

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【株価の推移】	8
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15
【表示方法の変更】	15
【簡便な会計処理】	15
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	15
【追加情報】	15
【注記事項】	16
【事業の種類別セグメント情報】	18
【所在地別セグメント情報】	18
【海外売上高】	18
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,233,364	3,140,663	14,530,367
経常利益又は経常損失() (千円)	15,158	190,748	607,608
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	1,589	180,151	337,406
純資産額(千円)	5,338,507	5,233,144	5,679,788
総資産額(千円)	24,505,774	24,709,538	25,283,287
1株当たり純資産額(円)	484.52	475.67	515.92
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.15	16.63	31.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.4	20.8	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	499,286	117,871	1,923,641
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	247,044	183,644	1,210,600
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	257,370	74,748	584,682
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,601,271	1,589,934	1,734,759
従業員数(人)	452	459	449

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第1四半期連結累計(会計)期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	459
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	342
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであり、当第1四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
建設用仮設機材のレンタル事業(千円)	3,140,663	-
合計(千円)	3,140,663	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 建設用仮設機材のレンタル事業には、商品売上高を含んでおります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

シンジケートローン契約について

当社は、平成22年6月18日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

契約日	平成22年6月25日
契約金額	4,000,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor + 0.95%
契約期限	平成27年4月30日
担保	無担保
保証	無保証

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復に伴う輸出と生産の増加、企業収益の改善や設備投資の下げ止まり、また経済対策の効果などから景気は緩やかに回復しつつあるものの、厳しい雇用・所得環境、円高の進行やデフレ状況など依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設投資におきましては、民間投資及び公共投資が減少する中、緊急防災、耐震など防災工事関連等の発注にもやや遅れが目立ち、一部の現場で機材の出荷が予定されていた時期より遅れたものなどがあり、これらの建設工事に関連する機材の稼働率は伸び悩みました。

このような状況の中で当社保有の新型機材による改修、補強、メンテナンス工事関連では強力に営業推進し、受注獲得に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が3,140,663千円（前年同四半期比2.9%減）、営業損失が144,260千円（前年同四半期は営業利益64,177千円）、経常損失が190,748千円（前年同四半期は経常利益15,158千円）、四半期純損失が180,151千円（前年同四半期は四半期純利益1,589千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、24,709,538千円となり、前連結会計年度末と比べ573,748千円減少いたしました。この主な要因は、商品の増加109,811千円、受取手形及び売掛金の減少242,793千円、賃貸資産の減少419,664千円等によるものであります。

負債合計は、19,476,394千円となり、前連結会計年度末と比べ127,104千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少87,052千円、短期借入金の減少300,000千円、1年内償還予定の社債の減少450,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少165,025千円、未払法人税等の減少57,734千円、賞与引当金の減少53,484千円、社債の増加400,000千円、長期借入金の増加645,323千円等によるものであります。

純資産合計は、5,233,144千円となり、前連結会計年度末と比べ446,643千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少396,767千円、その他有価証券評価差額金の減少39,671千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ144,824千円減少し、1,589,934千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、117,871千円の収入（前年同四半期は499,286千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失213,284千円、賃貸資産の取得による支出402,920千円、たな卸資産の増加額112,306千円があったものの、減価償却費655,451千円、売上債権の減少額243,243千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、183,644千円の支出（前年同四半期は247,044千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出186,053千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、74,748千円の支出（前年同四半期は257,370千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,520,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,039,702千円、短期借入金の純減額300,000千円、配当金の支払額204,141千円等があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日 ~平成22年6月30日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 325,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,810,400	108,104	-
単元未満株式	普通株式 20,400	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	108,104	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	325,200	-	325,200	2.92
計	-	325,200	-	325,200	2.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	384	380	364
最低（円）	350	331	325

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,659	2,049,084
受取手形及び売掛金	3,561,869	3,804,662
商品	726,711	616,899
貯蔵品	10,356	7,862
繰延税金資産	165,512	111,114
その他	362,304	300,953
貸倒引当金	245,151	252,224
流動資産合計	6,482,262	6,638,353
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	23,421,027	23,643,944
減価償却累計額	12,103,962	11,907,215
貸貸資産(純額)	11,317,065	11,736,729
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,887,198	2,858,391
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,564,302	1,518,568
建物及び構築物(純額)	1,322,896	1,339,822
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	345,816	342,176
減価償却累計額	284,612	283,492
機械装置及び運搬具(純額)	61,204	58,684
土地		
土地	3,037,777	3,037,777
リース資産		
リース資産	11,448	11,448
減価償却累計額	3,455	2,910
リース資産(純額)	7,992	8,537
建設仮勘定		
建設仮勘定	69,040	6,721
その他		
その他	287,282	272,887
減価償却累計額	149,206	146,038
その他(純額)	138,076	126,849
有形固定資産合計	15,954,053	16,315,122
無形固定資産		
借地権	395,858	395,858
リース資産	5,365	5,653
その他	329,568	337,001
無形固定資産合計	730,793	738,513
投資その他の資産		
投資有価証券	521,306	570,919
長期貸付金	5,783	10,378
差入保証金	353,156	371,542
会員権	77,079	76,879
繰延税金資産	120,270	109,859
その他	778,537	765,958
貸倒引当金	313,703	314,239
投資その他の資産合計	1,542,429	1,591,298
固定資産合計	18,227,276	18,644,934
資産合計	24,709,538	25,283,287

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	1,550,707	1,637,760
短期借入金	500,000	800,000
1年内償還予定の社債	855,000	1,305,000
1年内返済予定の長期借入金	3,762,446	3,927,472
リース債務	3,495	3,495
未払法人税等	26,872	84,606
賞与引当金	31,912	85,396
設備関係支払手形	356,126	389,875
その他	977,169	975,462
流動負債合計	8,063,730	9,209,069

固定負債

社債	1,430,000	1,030,000
長期借入金	⁴ 8,833,083	8,187,760
リース債務	10,531	11,405
繰延税金負債	131,866	118,284
退職給付引当金	198,244	195,052
役員退職慰労引当金	142,700	160,900
資産除去債務	11,928	-
負ののれん	9,958	10,123
その他	644,350	680,904
固定負債合計	11,412,664	10,394,429

負債合計

負債合計	19,476,394	19,603,498
------	------------	------------

純資産の部

株主資本

資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	3,981,315	4,378,083
自己株式	170,775	170,744
株主資本合計	5,208,039	5,604,838

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	47,082	7,411
繰延ヘッジ損益	9,117	9,548
評価・換算差額等合計	56,200	16,959

少数株主持分

少数株主持分	81,304	91,909
--------	--------	--------

純資産合計

純資産合計	5,233,144	5,679,788
-------	-----------	-----------

負債純資産合計

負債純資産合計	24,709,538	25,283,287
---------	------------	------------

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,233,364	3,140,663
売上原価	1,975,047	2,023,410
売上総利益	1,258,317	1,117,253
販売費及び一般管理費	1,194,140	1,261,513
営業利益又は営業損失()	64,177	144,260
営業外収益		
受取利息	2,444	699
受取配当金	715	1,018
受取賃貸料	7,613	9,628
負ののれん償却額	164	164
賃貸資産受入益	6,960	15,678
スクラップ売却収入	5,300	29,907
その他	13,289	13,669
営業外収益合計	36,487	70,767
営業外費用		
支払利息	65,789	59,395
支払手数料	12,095	11,647
社債発行費	-	13,039
その他	7,621	33,172
営業外費用合計	85,506	117,255
経常利益又は経常損失()	15,158	190,748
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,507	7,609
賞与引当金戻入額	-	11,793
特別利益合計	7,507	19,402
特別損失		
固定資産除却損	435	3,376
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,562
特別損失合計	435	41,939
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,231	213,284
法人税、住民税及び事業税	16,992	18,532
法人税等調整額	17,711	41,063
法人税等合計	34,704	22,531
少数株主損益調整前四半期純損失()	12,472	190,753
少数株主損失()	14,061	10,601
四半期純利益又は四半期純損失()	1,589	180,151

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,231	213,284
減価償却費	626,745	655,451
負ののれん償却額	164	164
賃貸資産除却に伴う原価振替額	42,161	50,242
賃貸資産売却に伴う原価振替額	5,147	49,173
賃貸資産の取得による支出	622,981	402,920
賃貸資産受入益	6,960	15,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,767	7,609
賞与引当金の増減額(は減少)	65,905	53,484
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,090	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,162	3,192
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,900	18,200
受取利息及び受取配当金	3,160	1,718
支払利息	65,789	59,395
有形固定資産除却損	435	3,376
売上債権の増減額(は増加)	550,522	243,243
たな卸資産の増減額(は増加)	67,327	112,306
仕入債務の増減額(は減少)	126,281	99,278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,562
その他	19,296	79,093
小計	695,317	257,085
利息及び配当金の受取額	2,634	1,453
利息の支払額	60,390	57,433
法人税等の支払額	138,276	83,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,286	117,871

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,600	3,600
定期預金の払戻による収入	7,200	7,200
有形固定資産の取得による支出	110,312	186,053
有形固定資産の売却による収入	861	2,438
無形固定資産の取得による支出	84,897	3,895
投資有価証券の取得による支出	54,566	719
貸付けによる支出	5,000	514
貸付金の回収による収入	3,270	9,171
その他	-	7,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,044	183,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	300,000
リース債務の返済による支出	572	873
長期借入れによる収入	2,000,000	1,520,000
長期借入金の返済による支出	1,100,180	1,039,702
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	40,000	550,000
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	216,618	204,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,370	74,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,129	144,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,401	1,734,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,601,271	1,589,934

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は594千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、39,157千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の増加額は23,973千円、差入保証金の減少額は23,777千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(退職給付引当金) 当社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行による損益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 26,329千円 受取手形割引高 -	1 受取手形裏書譲渡高 37,793千円 受取手形割引高 8,463千円
2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 159,380千円	2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 272,070千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,500,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,500,000千円
4 当社は、設備資金の安定的かつ効率的な調達を目的として、㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローンの総額 4,000,000千円 借入実行残高 1,500,000 差引額 2,500,000千円	4

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 382,324千円	給与手当 404,131千円
賞与引当金繰入額 33,609	賞与引当金繰入額 30,637
退職給付費用 28,370	退職給付費用 26,295
役員退職慰労引当金繰入額 5,900	役員退職慰労引当金繰入額 5,700
地代 89,483	地代 113,535
家賃 110,906	家賃 96,654

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,963,293	現金及び預金勘定 1,900,659
預入期間が3か月を超える定期預金 362,021	預入期間が3か月を超える定期預金 310,725
現金及び現金同等物 1,601,271	現金及び現金同等物 1,589,934

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,156,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 325,290株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	216,615,960	20	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 475.67円	1株当たり純資産額 515.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,233,144	5,679,788
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	81,304	91,909
(うち少数株主持分)	(81,304)	(91,909)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	5,151,839	5,587,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	10,830	10,830

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 16.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,589	180,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	1,589	180,151
期中平均株式数(千株)	10,830	10,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成22年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | | |
|-----|-------------------|--------------|
| (イ) | 配当金の総額 | 216,615,960円 |
| (ロ) | 1株当たりの金額 | 20円 |
| (ハ) | 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月15日 |
- (注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年7月2日開催の取締役会において、株式会社石島機材製作所の株式全部を取得し、子会社化することについて、株式譲渡基本合意契約を締結することを決議し、同日基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。